

I 事業方針

県においては、就農・就業環境の整備と多様な担い手の活躍により、希望あふれる次世代を築く担い手を育成すること、スマート農業の水田農業分野での実装加速化や園芸・畜産分野での実証導入により、ふくいの農業をかつこよくすること、暑さに強い水稻品種の普及や園芸タウンの整備、ブランド畜産の振興により稼げる福井農業を展開することとしている。

林業については、新たに策定される「ふくいの森林・林業の未来を切り拓く基本計画」の中で、「ふくい型林業経営モデル」による主伐、再造林、保育など森林施業の低コスト化と県産材の需要拡大により、「稼げる林業」を作り上げていくとともに、自伐型林業と副業を組み合わせた小さな林業により全国から移住・定住を促進することで「山村地域の活性化」を目指すこととしている。

水産業については、新たに策定される「地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画」の中で、「持続可能な魅力あふれる稼げる水産業へ」を基本理念として、天然資源の持続的利用に向けて、操業日誌をデジタルデータ化することなどで資源量を可視化し漁業者への情報共有、また、養殖業の成長産業化と新規参入に向けて、企業の参入や個人経営体から集落経営体への転換などに取り組んでいくこととしている。

このような状況の中、当センターは、本県農林水産業の総合的支援窓口として、農業事業、研修事業を公益目的事業として、また、受託事業を収益事業として業務を実施する。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、令和7年3月までに決定した地域計画に基づいて推進する。また、令和7年度以降も、多くの借受け農地が契約満了を迎えるため、市町、関係機関と連携して再契約等、事業推進に取り組むとともに、農家に役立つ情報の発信を行うなど体制の強化を図る。

就農支援については、国、県、市町、関係機関と連携を図り、新規就農希望者に対する相談窓口やホームページによる情報提供を行うとともに、国の制度を活用した農業インターンシップの実施、県が開設している「ふくい園芸カレッジ」への県内外からの入校生の呼び込み等に取り組む。また、県内外で就農相談会を開催し、新規就農者の掘り起しを行う。

さらに、都市部の住民との交流拡大による農山漁村の活性化を図るため、「ふくい農業ビジネスセンター」を拠点に、「里山里海湖体験講座」の開催、リニューアルしたホームページやInstagramを活用しふくいエコ・グリーンツーリズムの県内外への情報発

信を強化するとともに、里山里海湖ビジネスの人材育成のための支援を積極的に行う。

【公益2 研修事業】

今後の農林漁業を担う人材育成を充実するとともに、新技術情報や現場での技術体験・実習、資格取得など座学と実学を織り交ぜ実施する。

水田農業の後継者への基礎知識習得や機械操作習得の研修を継続実施するとともに、農作業安全を含む雇用環境の改善により新規就業者増加につながる研修や、環境保全型農業やスマート農業推進、集落営農活性化に資する研修を行う。

【収益1 受託事業】

当センターが有する人材とノウハウを活用して、「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、「農業試験場」等の圃場等施設管理業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、各事業主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努める。

事業計画

【公益1 農業事業】

1 農地中間管理事業

(単位:ha、千円)

区 分		令和7年度当初計画①		令和6年度実績見込②		比較増減(①-②)		備 考
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
賃貸借	借 入	(13,397.4)	946,534	(12,397.4)	924,762	(1,000.0)	21,772	
		新規分 1,000.0		新規分 460.0		540.0		
		再契約分 2,430.0		再契約分 840.0		1,590.0		
		合計 3,430.0		合計 1,300.0		合計 2,130.0		
	貸 付	(13,397.4)	946,534	(12,397.4)	924,762	(1,000.0)	21,772	
		新規分 1,000.0		新規分 460.0		540.0		
		再契約分 2,430.0		再契約分 840.0		1,590.0		
		合計 3,430.0		合計 1,300.0		合計 2,130.0		
管保理全費	借 入	0.0	0	0.0	0	0.0	0	中間保有地
	管理保全費	1.9	525	0.0	0	1.9	525	草刈費等
遊休農地解消緊急対策事業		0.3	129	0.0	0.0	0.3	129	
運営事業費		—	106,307	—	85,240	—	21,067	

※令和6年度の面積欄の上段()書きは過年度契約分を含む累計値、端数により計算値と合致しない場合あり

※令和7年度の面積欄の上段()書きは令和7年度末時点の機構取扱面積を表示

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位:件、ha、千円)

区 分		令和7年度当初計画①			令和6年度実績見込②			比較増減(①-②)			備 考
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買 入		4	1.8	6,000	0	0.0	0	4	1.8	6,000	
売 渡		4	1.8	6,000	0	0.0	0	4	1.8	6,000	
業務費		—		2,010	—		457	—		1,553	

3 青年農業者等育成センター設置事業

(単位:千円)

事業名	内 容	令和7年度 当初計画①	令和6年度 実績見込②	比較増減 (①-②)	備 考
青年農業者等 育成センター 設置事業	・青年農業者等育成推進員 の配置 ・就農相談、農業インター ンシップ研修幹旋、広域 的な情報収集および広報 等による就農支援 ・無料職業紹介事業の実施	9,356	9,356	0	・青年農業者等育成推進員の設置 2名 ・就農相談会等 (東京2回、大阪1回、県内4回) ・農業インターンシップ幹旋 5名

4 都市農村交流推進事業(受託事業)

(単位:千円)

事業名	内 容	令和7年度 当初計画①	令和6年度 実績見込②	比較増減 (①-②)	備 考
都市農村交流推進事業	都市住民と農村との 交流	13,955	13,886	69	チーフコーディネーターの設置 2人 里山里海湖体験講座の開催(20回)

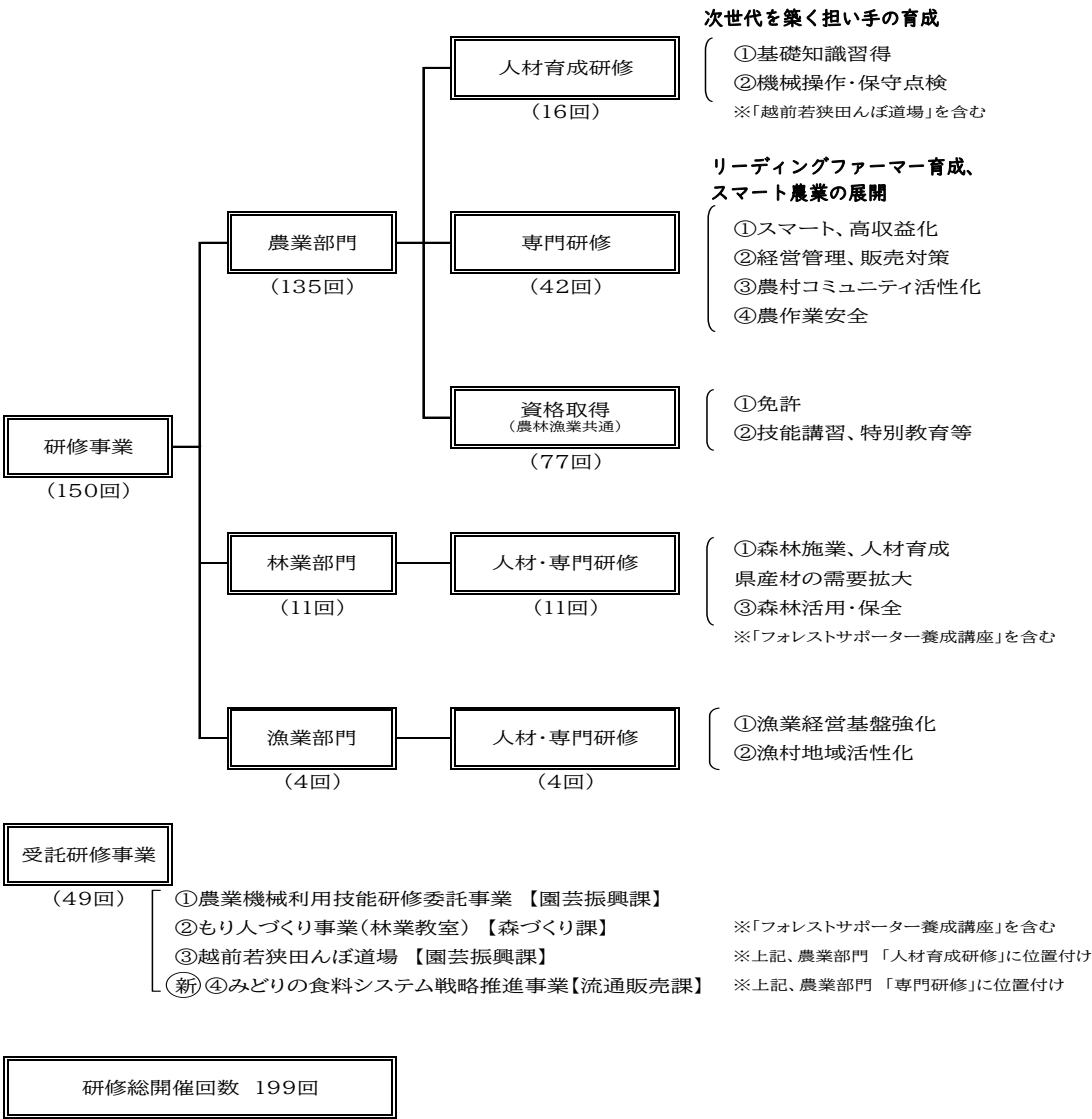
【公益2 研修事業】

1 研修事業

(単位:回、人、千円)

区 分	令和7年度当初計画①			令和6年度実績見込②			比較増減①-②		
	研修 延数	受講 延数	金 額	研修 延数	受講 延数	金 額	研修 延数	受講 延数	金 額
部門別 ・ 共通研修	150	2,889	21,941	150	3,173	21,166	0	△ 284	775
			受講料 10,424			受講料 8,727			受講料 1,697
			計 32,365			計 29,893			計 2,472
受託研修	49	812	9,308	44	537	8,708	5	275	600
農作業安全 教育 強化事業				7	84	6,666	△ 7	△ 84	△ 6,666
						受講料 256			受講料 △ 256
						計 6,922			計 △ 6,922
計	199	3,701	41,673	201	3,794	45,523	△ 2	△ 93	△ 3,850

研修体系・区分



研修計画明細

(税抜表記)

部 門	区 分	科 目	無料研修		500円研修		500円以上研修		計		備 考
			研修延数	受講延数	研修延数	受講延数	研修延数	受講延数	研修延数	受講延数	
			(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(人)	
農 業	人 材 研 修 育 成	基礎知識習得	(12)	(174)	9	90			9	90	(再掲)
		機械操作習得	(7)	(48)	7	12			7	12	(再掲)
		細計	(19)	(222)	16	102			16	102	
	専 門 研 修	スマート、高収益化			22	600			22	600	
		経営管理、販売対策			10	290			10	290	
		農村コミュニティ活性化			4	140			4	140	
		農作業安全			1	20	5	72	6	92	
		細計			37	1,050	5	72	42	1,122	
	技 能 養 成 ・ 資 格 取 得	免許					61	1,016	61	1,016	
		技能講習、特別教育等					16	245	16	245	
		細計					77	1,261	77	1,261	
		小計			53	1,152	82	1,333	135	2,485	
林 業	人 材 ・ 専 門 研 修	森林施業、人材育成			4	110			4	110	
		県産材の需要拡大			1	30			1	30	
		森林活用・保全			2	60	4	84	6	144	
		小計			7	200	4	84	11	284	
漁 業	人 材 ・ 専 門 研 修	漁業経営基盤強化			1	30			1	30	
		漁村地域活性化			3	90			3	90	
		小計			4	120			4	120	
計					64	1,472	86	1,417	150	2,889	
受 託 研 修	農業機械利用技能研修委託事業		3	60					3	60	
	もり人づくり事業(林業教室)		23	450					23	450	
	「越前若狭田んぼ道場」研修事業		19	222					19	222	
	新みどりの食料システム戦略推進事業		4	80					4	80	
	計		49	812					49	812	
合計			49	812	64	1,472	86	1,417	199	3,701	

【収益1 受託事業】

1 公園維持管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和7年度当初計画①		令和6年度最終見込②		比較増減(①－②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総合グリーンセンター	21.5	21,077	21.5	21,077	-	0

2 現場管理業務

(単位:千円)

事業の種類	令和7年度当初計画①		令和6年度最終見込②		比較増減(①－②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
治山事業(保育業務)	4管内	6,300	4管内	6,300	-	0
治山・林道工事(監督業務)	6管内	18,000	6管内	18,000	-	0
造林補助事業現場確認業務	6管内	28,000	6管内	28,000	-	0
合 計		52,300		52,300		0

3 施設等管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和7年度当初計画①		令和6年度最終見込②		比較増減(①－②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
農林水産施設等 管理業務	3施設	34,585	3施設	34,585	-	0

Ⅱ 令和7年度収支予算書(損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度 (補正後)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	477	342	135
特定資産受取利息	477	342	135
受取補助金等	140,268	116,219	24,049
受取事業補助金	140,268	116,219	24,049
事業収益	1,094,240	1,064,294	29,946
農地中間管理事業収益	946,496	924,724	21,772
農地中間管理機構特例事業収益	6,080	0	6,080
受講料収益	10,439	9,014	1,425
受託事業収益	131,225	130,556	669
雑収益	30	5	25
受取利息収益	30	5	25
経常収益計	1,235,015	1,180,860	54,155
(2) 経常費用			
事業費	1,223,471	1,173,579	49,892
農業振興事業費	953,188	924,762	28,426
用地売渡原価	6,000	0	6,000
農地賃借料	946,534	924,762	21,772
農地管理保全費	525	0	525
遊休農地解消整備費	129	0	129
間接事業費	3,017	2,612	405
減価償却費	3,017	2,612	405
工具器具備品減価償却	163	146	17
リース資産減価償却	713	713	0
ソフトウェア	2,141	1,753	388
人件費	148,342	144,660	3,682
給料手当	123,951	121,567	2,384
法定福利費	24,391	23,093	1,298
事務費	118,924	101,545	17,379
報償費	3,439	4,608	△1,169
賃金	6,531	5,800	731
旅費	1,207	1,493	△286
消耗品費	5,066	5,426	△360
燃料費	1,534	1,487	47
食糧費	8	8	0
修繕費	1,038	933	105
印刷製本費	1,335	1,643	△308
通信運搬費	3,212	3,413	△201
広告料	2,233	2,763	△530
手数料	2,664	3,005	△341
保険料	1,080	973	107
委託料	56,734	38,642	18,092
使用料および賃借料	17,077	13,392	3,685
負担金補助および交付金	3,954	3,491	463
公租公課	11,682	10,209	1,473
雑費	0	3,907	△3,907
貸倒引当金繰入額	130	352	△222
管理費	9,039	6,162	2,877
人件費	5,892	4,229	1,663
給料手当	726	730	△4
法定福利費	218	217	1
退職給付費用	4,948	3,282	1,666
事務費	3,147	1,933	1,214
役員報酬	380	380	0
福利厚生費	23	23	0
旅費	16	16	0
消耗品費	181	181	0
燃料費	59	59	0
食糧費	10	10	0
印刷製本費	27	27	0
通信運搬費	61	61	0
広告料	40	40	0
手数料	265	265	0
保険料	254	254	0
減価償却費	1,161	291	870
使用料および賃借料	670	326	344
経常費用計	1,232,510	1,179,741	52,769
評価損益等調整前当期経常増減額	2,505	1,119	1,386
当期経常増減額	2,505	1,119	1,386
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	0	1	△1
経常外費用計	0	1	△1
当期経常外増減額	0	△1	1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,505	1,118	1,387
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,505	1,118	1,387
法人税、住民税および事業税	3,481	4,048	△567
当期一般正味財産増減額	△976	△2,930	1,954
一般正味財産期首残高	968,181	971,111	△2,930
一般正味財産期末残高	967,205	968,181	△976
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,040	2,040	0
指定正味財産期末残高	2,040	2,040	0
Ⅲ 正味財産期末残高	969,245	970,221	△976

令和7年度収支予算書内訳表(損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	合計
	公1	公2	小計	収1		
	農業	研修		受託		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	120	320	440	0	37	477
特定資産受取利息	120	320	440	0	37	477
受取補助金等	118,327	21,941	140,268	0	0	140,268
受取事業補助金	118,327	21,941	140,268	0	0	140,268
事業収益	966,546	19,732	986,278	107,962	0	1,094,240
農地中間管理事業収益	946,496	0	946,496	0	0	946,496
農地中間管理機構特例事業収益	6,080	0	6,080	0	0	6,080
受講料収益	15	10,424	10,439	0	0	10,439
受託事業収益	13,955	9,308	23,263	107,962	0	131,225
雑収益	30	0	30	0	0	30
受取利息収益	30	0	30	0	0	30
経常収益計	1,085,023	41,993	1,127,016	107,962	37	1,235,015
(2) 経常費用			0			
事業費	1,096,343	43,443	1,139,786	83,685		1,223,471
農業振興事業費	953,188	0	953,188	0		953,188
用地売渡原価	6,000	0	6,000	0		6,000
農地賃借料	946,534	0	946,534	0		946,534
農地管理保全費	525	0	525	0		525
遊休農地解消整備費	129	0	129	0		129
間接事業費	2,169	50	2,219	798		3,017
減価償却費	2,169	50	2,219	798		3,017
工具器具備品減価償却	28	50	78	85		163
リース資産減価償却	0	0	0	713		713
ソフトウェア	2,141	0	2,141	0		2,141
人件費	67,787	21,652	89,439	58,903		148,342
給料手当	56,047	18,171	74,218	49,733		123,951
法定福利費	11,740	3,481	15,221	9,170		24,391
事務費	73,199	21,741	94,940	23,984		118,924
報償費	405	3,034	3,439	0		3,439
賃金	3,917	1,308	5,225	1,306		6,531
旅費	583	612	1,195	12		1,207
消耗品費	2,230	964	3,194	1,872		5,066
燃料費	306	344	650	884		1,534
食糧費	1	7	8	0		8
修繕費	51	132	183	855		1,038
印刷製本費	971	331	1,302	33		1,335
通信運搬費	1,224	1,261	2,485	727		3,212
広告料	2,053	180	2,233	0		2,233
手数料	1,561	789	2,350	314		2,664
保険料	221	490	711	369		1,080
委託料	45,704	5,479	51,183	5,551		56,734
使用料および賃借料	10,551	2,933	13,484	3,593		17,077
負担金補助および交付金	2,151	1,192	3,343	611		3,954
公租公課	1,140	2,685	3,825	7,857		11,682
貸倒引当金繰入額	130	0	130	0		130
管理費					9,039	9,039
人件費					5,892	5,892
給料手当					726	726
法定福利費					218	218
退職給付費用					4,948	4,948
事務費					3,147	3,147
役員報酬					380	380
福利厚生費					23	23
旅費					16	16
消耗品費					181	181
燃料費					59	59
食糧費					10	10
印刷製本費					27	27
通信運搬費					61	61
広告料					40	40
手数料					265	265
保険料					254	254
減価償却費					1,161	1,161
使用料および賃借料					670	670
経常費用計	1,096,343	43,443	1,139,786	83,685	9,039	1,232,510
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,320	△ 1,450	△ 12,770	24,277	△ 9,002	2,505
当期経常増減額	△ 11,320	△ 1,450	△ 12,770	24,277	△ 9,002	2,505
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 11,320	△ 1,450	△ 12,770	24,277	△ 9,002	2,505
他会計振替額	10,739	1,400	12,139	△ 21,141	9,002	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 581	△ 50	△ 631	3,136	0	2,505
法人税、住民税および事業税	0	0	0	3,481	0	3,481
当期一般正味財産増減額	△ 581	△ 50	△ 631	△ 345	0	△ 976
一般正味財産期首残高	387,287	510,188	897,475	54,559	16,147	968,181
一般正味財産期末残高	386,706	510,138	896,844	54,214	16,147	967,205
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040	2,040
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040	2,040
III 正味財産期末残高	386,706	510,138	896,844	54,214	18,187	969,245

令和7年度資金調達および設備投資の見込みについて
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下記のとおりです。

区分	借入先	金額(千円)	使途
公益1	公益社団法人 全国農地保有合理化協会	4,000	認定農業者等への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
	福井県信用農業協同組合連合会	2,000	認定農業者以外の担い手農業者への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
			農地中間管理事業の実施に伴い、受け手からの賃料の入金が滞った場合に、出し手に支払う賃料を一時的に借入

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

Ⅲ 事業資金借入計画書

令和7年度中において、次のとおり資金の借入ができるものとする。

1 借入限度額 6,000 千円

2 借入先・利率および償還方法

区 分	借 入 先	借入限度額 (千円)	償還方法	備 考
長 期 借入金	(公社) 全国農地保有合理化協会	4,000	農地売買代金をもって随時 償還する。	農地中間管理機構の特例 事業(農地売買支援事業)
短 期 借入金	福井県信用農業協同組合 連合会	2,000	農地売買代金および農地 賃借料等をもって随時償還 する。	農地中間管理機構の特例 事業(農地売買支援事業) および農地中間管理事業
合 計		6,000		

【総会付帯決議事項について】

令和7年度借入金の最高限度額について、事業計画の軽微な変更または定型的な変更から生ずる増額は、理事会に委任するものとする。